

昭和 58 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第 1 号)

(昭和 58 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 101 回 国 会 (特 別 会) 提 出

総目録

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)

予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丁号国庫債務負担行為補正	11

(添付)

昭和58年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書	
昭和58年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	33

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	運 輸 省 所 管	8
		自 動 車 検 査 登 録	8
甲号歳入歳出予算補正	3	建 設 省 所 管	9
		治 水	9
総理府、大蔵省及び自治省所管	3	丁号国庫債務負担行為補正	11
交付税及び譲与税配付金	3		
大 蔵 省 所 管	3	農 林 水 産 省 所 管	11
国 債 整 理 基 金	3	国 有 林 野 事 業	11
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	4	特 定 土 地 改 良 工 事	12
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	4	運 輸 省 所 管	16
文 部 省 所 管	4	港 湾 整 備	16
国 立 学 校	4	空 港 整 備	18
厚 生 省 所 管	5	建 設 省 所 管	19
厚 生 保 険	5	道 路 整 備	19
国 立 病 院	7	治 水	23
国 民 年 金	8		
農 林 水 産 省 所 管	8		
農 業 共 済 再 保 険	8		

(添 付)

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

昭和58年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	33
交付税及び譲与税配付金	33
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33
交付税及び譲与税配 付金勘定	33
大 蔵 省 所 管	37
国 債 整 理 基 金	37
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	37
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	43
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	43
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	43
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	43
文 部 省 所 管	49

国 立 学 校	49
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	49
厚 生 省 所 管	55
厚 生 保 険	55
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55
健 康 勘 定	55
日 雇 健 康 勘 定	59
業 務 勘 定	63
国 立 病 院	75
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	75
病 院 勘 定	75
療 養 所 勘 定	79
国 民 年 金	87
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87
業 務 勘 定	87
農 林 水 産 省 所 管	93

農 業 共 済 再 保 険	93	治 水 勘 定	139
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	93	特定多目的ダム建設 工事勘定	145
農 業 勘 定	93	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	149
国 有 林 野 事 業	98		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	98		
特 定 土 地 改 良 工 事	103		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	103		
運 輸 省 所 管	117		
港 湾 整 備	117		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	117		
自 動 車 検 査 登 録	123		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123		
空 港 整 備	127		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	127		
建 設 省 所 管	131		
道 路 整 備	131		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	131		
治 水	139		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139		

昭和 58 年度 特別会計 補正予算(特第 1 号)

昭和 58 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 58 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
大 蔵 省 所 管	国 債 整 理 基 金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネル ギー対策
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 水 産 省 所 管	農 業 共 済 再 保 険
運 輸 省 所 管	自 動 車 検 査 登 録
建 設 省 所 管	治 水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 58 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金 交付税及び譲与税配付金勘定	歳 入 租 税		0	9,400,000	9,400,000
			地 方 道 路 税	0	9,400,000	9,400,000
			前年度剰余金受入	21,300,906	0	21,300,906
			前年度剰余金受入	21,300,906	0	21,300,906
			歳 入 補 正 額	21,300,906	9,400,000	11,900,906
			歳 出	21,334,341	9,433,435	11,900,906
			地方譲与税譲与金			
大 蔵 省	国債整理基金	歳 入	他 会 計 より 受 入	91,312	40,540,319	40,449,007
			他 会 計 より 受 入	91,312	40,540,319	40,449,007
			運 用 収 入	19,297,152	0	19,297,152
			運 用 収 入	19,297,152	0	19,297,152
			前年度剰余金受入	23,463,294	0	23,463,294
			前年度剰余金受入	23,463,294	0	23,463,294
			歳 入 補 正 額	42,851,758	40,540,319	2,311,439
	歳 出		国債整理基金支出	42,851,758	40,540,319	2,311,439

所 管	特 別 会 計	款	項	補	正	額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策 石油及び石油代替エ ネルギー勘定							
				歳 入 租 税	0	9,400,000	9,400,000	
				関 税	0	9,400,000	9,400,000	
				他 会 計 よ り 受 入	0	37,000,000	37,000,000	
				一般会計より受入	0	37,000,000	37,000,000	
				前年度剰余金受入	3,503,767	0	3,503,767	
				前年度剰余金受入	3,503,767	0	3,503,767	
				雑 収 入	91,553	0	91,553	
				雑 収 入	91,553	0	91,553	
				歳 入 補 正 額	3,595,320	46,400,000	42,804,680	
				歳 出	石油安定供給対策費	0	32,882,781	32,882,781
					石油生産性流通合理化対策費	0	2,409,023	2,409,023
					石油代替エネルギー 対策費	0	4,488,171	4,488,171
					事 務 処 理 費	0	24,705	24,705
					予 備 費	0	3,000,000	3,000,000
歳 出 補 正 額	0	42,804,680	42,804,680					
文 部 省	国 立 学 校							

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚 生 省	歳 入	他 会 計 より 受 入		5,048,460	6,702,998	1,654,538
			一般会計より受入	5,048,460	6,702,998	1,654,538
	歳 出		国 立 学 校	3,777,723	4,692,780	915,057
			大 学 附 属 病 院	1,270,737	266,100	1,004,637
			研 究 所	0	1,316,092	1,316,092
			施 設 整 備 費	0	427,365	427,365
			船 舶 建 造 費	0	661	661
		歳 出 補 正 額		5,048,460	6,702,998	1,654,538
	厚 生 保 険 健 康 勘 定 歳 入	保 険 収 入		0	105,691,878	105,691,878
			保 険 収 入	0	75,355,216	75,355,216
			一般会計より受入	0	30,336,662	30,336,662
		積 立 金 より 受 入		17,764,370	0	17,764,370
			積 立 金 より 受 入	17,764,370	0	17,764,370
		借 入 金		0	62,897,474	62,897,474
			借 入 金	0	62,897,474	62,897,474
		雑 収 入		78,661	0	78,661
			雑 収 入	78,661	0	78,661
		歳 入 補 正 額		17,843,031	168,589,352	150,746,321

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		保 険 給 付 費	0	133,279,982	133,279,982
			老人保険拠出金	0	3,607,680	3,607,680
			借入金償還金	0	11,214,433	11,214,433
			諸 支 出 金	0	2,644,226	2,644,226
		歳 出 補 正 額		0	150,746,321	150,746,321
	日 雇 健 康 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		0	5,167,889	5,167,889
			保 険 料 収 入	0	1,391,120	1,391,120
			一般会計より受入	0	3,776,769	3,776,769
		積立金より受入		561,353	0	561,353
			積立金より受入	561,353	0	561,353
		借 入 金		0	6,208,040	6,208,040
			借 入 金	0	6,208,040	6,208,040
		雑 収 入		1,589	0	1,589
			雑 収 入	1,589	0	1,589
		歳 入 補 正 額		562,942	11,375,929	10,812,987
	歳 出		保 険 給 付 費	0	9,122,889	9,122,889
			老人保険拠出金	0	54,313	54,313
			借入金償還金	0	1,117,633	1,117,633
			諸 支 出 金	0	518,152	518,152
		歳 出 補 正 額		0	10,812,987	10,812,987

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		472,728	265,963	206,765
			一 般 会 計 より 受 入	472,728	265,963	206,765
	歳 出		業 務 取 扱 費	472,728	220,990	251,738
			施 設 整 備 費	0	44,973	44,973
		歳 出 補 正 額		472,728	265,963	206,765
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,055,938	362,379	693,559
			一 般 会 計 より 受 入	1,055,938	362,379	693,559
	歳 出		病 院 経 営 費		313,612	742,326
			看 護 婦 等 養 成 費	1,055,938	25,383	25,383
			施 設 整 備 費	0	23,384	23,384
		歳 出 補 正 額		1,055,938	362,379	693,559
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,920,187	231,053	1,689,134
			一 般 会 計 より 受 入	1,920,187	231,053	1,689,134
	歳 出		療 養 所 経 営 費	1,920,187	192,239	1,727,948
			看 護 婦 等 養 成 費	0	22,477	22,477
			施 設 整 備 費	0	16,337	16,337

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	1,920,187	231,053	1,689,134
	国 民 年 金 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		616,347	128,656	487,691
			一 般 会 計 より 受 入	616,347	128,656	487,691
	歳 出		業 務 取 扱 費	616,347	123,143	493,204
			施 設 整 備 費	0	5,513	5,513
			歳 出 補 正 額	616,347	128,656	487,691
農 林 水 産 省	農 業 共 済 再 保 険 農 業 勘 定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		11,562,763	11,908	11,550,855
			一 般 会 計 より 受 入	11,562,763	0	11,562,763
			前年度繰越資金受入	0	11,908	11,908
		雑 収 入		74,345	0	74,345
			雑 収 入	74,345	0	74,345
			歳 入 補 正 額	11,637,108	11,908	11,625,200
	歳 出		農 業 再 保 険 費	11,625,200	0	11,625,200
運 輸 省	自 動 車 検 査 登 録					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
建 設 省	治 水 治 水 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入 他 勘 定 より 受 入 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入 地方公共団体工事費 負担金収入 地方公共団体工事費 負担金収入 電気事業者等工事費 負担金収入 電気事業者等工事費 負担金収入 歳 入 補 正 額	業 務 取 扱 費	147,541	147,541	0
			一般会計より受入	861,628	34,364	827,264
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	861,628	34,364	827,264
			地方公共団体工事費 負担金収入	107,900	15,224	92,676
			地方公共団体工事費 負担金収入	107,900	15,224	92,676
			電気事業者等工事費 負担金収入	145,614	16,781	128,833
			電気事業者等工事費 負担金収入	145,614	16,781	128,833
			電気事業者等工事費 負担金収入	11,230	1,232	9,998
			電気事業者等工事費 負担金収入	11,230	1,232	9,998
			歳 入 補 正 額	1,126,372	67,601	1,058,771
			治水事業工事諸費	1,425,439	61,717	1,363,722
			事 務 費	0	5,884	5,884
			予 備 費	0	299,067	299,067
			歳 出 補 正 額	1,425,439	366,668	1,058,771
			特定多目的ダム建設 工事勘定			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		18,740	8,580	10,160
			一 般 会 計 より 受 入	18,740	8,580	10,160
		地方公共団体工事費 負担金収入		15,007	1,930	13,077
			地方公共団体工事費 負担金収入	15,007	1,930	13,077
		電気事業者等工事費 負担金収入		31,053	4,714	26,339
			電気事業者等工事費 負担金収入	31,053	4,714	26,339
		歳 入 補 正 額		64,800	15,224	49,576
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	107,900	15,224	92,676
			予 備 費	0	43,100	43,100
		歳 出 補 正 額		107,900	58,324	49,576

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国有林野事業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	276,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	鬼怒川地区ほか 5 地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
		国有林野内直轄治山 事業	918,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	青森営林地区ほか 8 営林局の国有林野内の 荒廃山地の復旧工事及び地すべり防止工事に は、多くの日数を要するため
		直轄地すべり防止事 業	204,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	磐井川地区ほか 4 地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	3,409,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		地すべり防止事業費 補助	458,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	地すべり防止事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄治山事業	60,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	石狩川地区ほか 1 地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内直 轄治山事業	282,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復 旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補 助	369,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道地すべり防止 事業費補助	30,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	56,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄治山事業費補助	16,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
		名取川農業水利事 業貞山堀南幹線排 水路建設工事	70,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	名取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		平川農業水利事業 早瀬野ダム第五期 建設工事	250,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	平川農業水利事業早瀬野ダムの第五期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
		平川農業水利事業 五所川原幹線水路 建設工事	200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	平川農業水利事業五所川原幹線水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		最上川中流農業水 利事業中部幹線水 路建設工事	250,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	最上川中流農業水利事業中部幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事 業高瀬幹線導水路 第二期建設工事	120,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	請戸川農業水利事業高瀬幹線導水路の第二 期建設工事には多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		会津北部農業水利 工事八方幹線第2 号隧道建設工事	170,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	会津北部農業水利事業八方幹線第2号隧道 の建設工事には多くの日数を要するため
		石岡台地農業水利 事業千代田幹線水 路建設工事	70,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	石岡台地農業水利事業千代田幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		浜名湖北部農業水 利事業湖北揚水機 場建設工事	180,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するため
		新津郷農業水利事 業東大通川排水路 建設工事	200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	新津郷農業水利事業東大通川排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 幹線導水路第2号 隧道建設工事	220,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	氷見農業水利事業幹線導水路第2号隧道の 建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業 水利事業万場調整 池排水路建設工事	45,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水 路の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利 事業中央管理施設 建設工事	217,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	東播用水農業水利事業中央管理施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利 事業川代ダム放流 施設建設工事	56,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	東播用水農業水利事業川代ダム放流施設の 建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事 業蔵王ダム付替道 路建設工事	315,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	日野川農業水利事業蔵王ダム付替道路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水 利事業糺屋ダム取 水門扉建設工事	200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	加古川西部農業水利事業糺屋ダム取水門扉 の建設工事には、多くの日数を要するため
		吉井川農業水利事 業新田原揚水機場 建設工事	150,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	吉井川農業水利事業新田原揚水機場の建設 工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		南予農業水利事業 吉田導水路第四期 建設工事	400,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	南予農業水利事業吉田導水路の第四期建設 工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 布喜川調整池護岸 建設工事	200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	南予農業水利事業布喜川調整池護岸の建設 工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 北幹線水路建設工 事	100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	南予農業水利事業北幹線水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		直 轄 干 拓 事 業				
		河北潟干拓事業左 岸支線排水路建設 工事	130,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河北潟干拓事業左岸支線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		河北潟干拓事業右 岸支線排水路建設 工事	100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河北潟干拓事業右岸支線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		河北潟干拓事業 6 号幹線排水路建設 工事	70,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河北潟干拓事業 6 号幹線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		中海干拓事業閘門 操作施設建設工事	150,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	中海干拓事業閘門操作施設の建設工事に は、多くの日数を要するため
		中海干拓事業斐伊 川左岸用水路第 9 工区建設工事	120,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	中海干拓事業斐伊川左岸用水路第 9 工区の 建設工事には、多くの日数を要するため
		笠岡湾干拓事業 2 号幹線用水路建設 工事	180,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	笠岡湾干拓事業 2 号幹線用水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		笠岡湾干拓事業東 側堤防第二期建設 工事	170,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	笠岡湾干拓事業東側堤防の第二期建設工事 には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		国営農用地開発事業				
		藤沢開拓建設事業 農地開発中山工区 造成工事	70,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	藤沢開拓建設事業農地開発中山工区の造成 工事には、多くの日数を要するため
		藤沢開拓建設事業 農地開発平蔵工区 造成工事	70,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	藤沢開拓建設事業農地開発平蔵工区の造成 工事には、多くの日数を要するため
		益田開拓建設事業 農地開発25団地造 成工事	150,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	益田開拓建設事業農地開発 25 団地の造成 工事には、多くの日数を要するため
		美々津開拓建設事 業鹿場支線道路建 設工事	110,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	美々津開拓建設事業鹿場支線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		受 託 工 事				
		浜名湖北部農業水 利事業湖北揚水機 場建設工事	150,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業 水利事業万場調整 池排水路建設工事	55,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水 路の建設工事には、多くの日数を要するため
		東藩用水農業水利 事業中央管理施設 建設工事	213,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	東藩用水農業水利事業中央管理施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
		東藩用水農業水利 事業川代ダム放流 施設建設工事	54,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	東藩用水農業水利事業川代ダム放流施設の 建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事 業蔵王ダム付替道 路建設工事	25,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	日野川農業水利事業蔵王ダム付替道路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水 利事業糺屋ダム取 水門扉建設工事	40,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	加古川西部農業水利事業糺屋ダム取水門扉 の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	5,200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	新潟港ほか 15 港の改修工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	3,628,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	8,828,000	-	-	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	7,113,000	昭 和 59 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	3,935,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	11,048,000	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助	430,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄港湾改修 事業	3,470,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	室蘭港ほか 21 港の改修工事には、多くの 日数を要するため
		離島港湾改修事業費 補助	987,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	3,300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	1,040,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	4,340,000	-	-	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業費補助	200,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		新潟港整備工事	310,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	新潟港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		相馬港整備工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
		青方港整備工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	青方港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		物資別専門埠頭港湾 施設工事				
		四日市港整備工事	250,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	四日市港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	5,259,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,540,000	同	昭 和 59 年 度	高知空港ほか2空港及び徳島飛行場の整備
		改 定	6,799,000	-	-	には、多くの日数を要するため
		緩衝緑地帯等整備	134,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	仙台空港周辺の緩衝緑地帯の整備には、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助				
		既 定	2,487,600	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	646,000	同	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑
		改 定	3,133,600	-	-	に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 空 港 整 備	330,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため
		北海道空港整備事業 費補助	136,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	離島空港整備事業費補助	527,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 空 港 整 備	100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	那覇空港の整備には、多くの日数を要するため
		沖縄空港整備事業補助	420,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	96,900,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号西久保高架橋ほか 105 箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	26,690,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	123,590,000	-	-	
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	6,952,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	一般国道大阪 171 号共同溝工事には、多くの日数を要するため
		追 加	160,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	7,112,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	9,350,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	19,034,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	28,384,000	-	-	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地方道改修費補助				
		既 定	21,889,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	31,349,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	53,238,000	-	-	道路工事については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	9,705,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	12,084,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	21,789,000	-	-	一般国道 36 号島松沢橋(その 2)ほか 38 箇所及び道道夕張芦別線新桂橋(その 2)ほか 6 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	834,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	4,453,000	同	昭 和 59 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	5,287,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	3,600,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,178,000	同	昭 和 59 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	6,318,000	-	-	
		街 路 事 業 費 補 助				
		既 定	58,181,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	13,164,000	同	昭 和 59 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	71,345,000	-	-	
		北海道土地区画整理 事業費補助	272,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道街路事業費補助				
		既 定	2,464,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,833,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	4,297,000	-	-	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路事業費補助				
		既 定	450,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	2,865,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	3,315,000	-	-	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	1,730,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	820,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	2,550,000	-	-	一般国道 326 号宜野座大川橋ほか 3 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	586,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	1,122,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	1,708,000	-	-	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄土地区画整理事業費補助				
		既 定	270,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	270,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	540,000	-	-	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改築附帯工事				
		既 定	14,898,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	100,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	14,998,000	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道大阪 171 号共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため
	治 水	直轄河川改修事業				
	治 水 勘 定	既 定	37,130,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	13,513,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	50,643,000	-	-	阿武隈川ほか 82 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	9,600,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	454,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	10,054,000	-	-	小貝川ほか 3 河川の激甚災害対策特別緊急 工事には、多くの日数を要するため
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	840,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	363,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	1,203,000	-	-	渡良瀬川ほか 2 河川の浄化事業及び北上川 ほか 6 河川の河道整備事業には、多くの日数 を要するため
		直轄河川工作物関連 応急対策事業	113,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	吉野川の河川工作物関連応急対策工事に は、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 費 補 助				
		既 定	11,279,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	6,683,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	17,962,000	-	-	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		都市河川改修費補助				
		既 定	21,937,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	4,236,000	同	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	26,173,000	-	-	
		準用河川改修費補助	79,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	1,930,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	3,840,000	同	昭 和 59 年 度	石狩川ほか 13 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		改 定	5,770,000	-	-	
		北海道直轄河川激甚 災害対策特別緊急事 業				
		既 定	2,320,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	270,000	同	昭 和 59 年 度	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事には、 多くの日数を要するため
		改 定	2,590,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄河川環境整備事業	90,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	石狩川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道河川改修費補助				
		既 定	451,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	1,031,000	同	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,482,000	-	-	
		北海道都市河川改修費補助	382,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道準用河川改修費補助	17,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	259,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄河川改修費補助				
		既 定	1,388,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	190,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	1,578,000	-	-	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄砂防事業				
		既 定	4,057,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	5,875,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	9,932,000	-	-	最上川水系ほか 24 水系の砂防工事には、 多くの日数を要するため
		直轄地すべり対策事 業				
		既 定	700,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	55,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	755,000	-	-	最上川豊牧地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するため
		砂防事業費補助				
		既 定	2,288,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	4,353,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	6,641,000	-	-	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	72,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	774,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	284,000	同	昭 和 59 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,058,000	-	-	
		北海道直轄砂防事業	261,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業費補助	436,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	183,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	65,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		仁淀川大渡ダム建設工事	510,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		山国川那馬溪ダム建設工事	700,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	山国川那馬溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		阿賀野川大川ダム建設工事				
		既 定	700,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	130,000	同	昭 和 59 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	830,000	-	-	
		小瀬川弥栄ダム建設工事				
		既 定	15,600,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	620,000	同	昭 和 59 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	16,220,000	-	-	
		最上川寒河江ダム建設工事				
		既 定	3,900,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	160,000	同	昭 和 59 年 度	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,060,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	12,300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	210,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	12,510,000	-	-	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		信濃川大町ダム建 設工事				
		既 定	2,000,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	200,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	2,200,000	-	-	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		櫛田川蓮ダム建設 工事				
		既 定	6,700,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	180,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	6,880,000	-	-	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		松浦川巖木ダム建 設工事				
		既 定	9,100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	300,000	同	昭 和 59 年 度	
		改 定	9,400,000	-	-	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	9,100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	390,000	同	昭 和 59 年 度	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	9,490,000	-	-	
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	1,760,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するため
		信濃川三国川ダム 建設工事				
		既 定	2,400,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,150,000	同	昭 和 59 年 度	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,550,000	-	-	
		加古川加古川大堰 建設工事				
		既 定	900,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	210,000	同	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,110,000	-	-	
		渡川中筋川ダム建 設工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度 及 び 昭 和 60 年 度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		十勝川十勝ダム建設工事	1,840,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		石狩川定山溪ダム建設工事				
		既 定	6,300,000	昭 和 58 年 度	昭 和 58 年 度 及 び 昭 和 59 年 度	
		追 加	1,220,000	同	昭 和 59 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	7,520,000	-	-	
		後志利別川美利河ダム建設工事	120,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

(添 付)

昭和 58 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

昭和58年度総府府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	19,683,331,669	21,300,906	9,400,000	11,900,906	19,695,232,575	
2 歳 出	19,683,331,669	21,334,341	9,433,435	11,900,906	19,695,232,575	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 租 税				
0201-00 地 方 道 路 税				
0201-01 地 方 道 路 税	0	9,400,000	9,400,000	揮発油の消費が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-01 前年度剰余金受入		21,300,906	0	21,300,906	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、地方譲与税譲与金の未譲与額と超過譲与額との差に相当する額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	18,906,866	9,400,000	9,506,866	1 前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、地方道路譲与税譲与金の未譲与額に相当する額の増額 2 地方道路税収入額が減少することに伴う地方道路譲与税譲与金の修正減少
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	33,435	33,435	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、石油ガス譲与税譲与金の超過譲与額に相当する額の修正減少
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	46,344	0	46,344	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、航空機燃料譲与税譲与金の未譲与額に相当する額の増額
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	14,416,012	0	1,416,012	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、自動車重量譲与税譲与金の未譲与額に相当する額の増額
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	965,119	0	965,119	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、特別とん譲与税譲与金の未譲与額に相当する額の増額

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 58 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和 58 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	7,672,921,520	0	0	0	7,672,921,520
0200-00 租 税	488,100,000	0	9,400,000	9,400,000	478,700,000
0201-00 地方道路税					
0201-01 地方道路税	297,300,000	0	9,400,000	940,000	287,900,000
0202-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航空機燃料税	9,500,000	0	0	0	9,500,000
0204-00 自動車重量税	156,300,000	0	0	0	156,300,000
0203-00 特別とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	11,521,878,000	0	0	0	11,521,878,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	430,349	21,300,906	0	21,300,906	21,731,255
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	19,683,331,669	21,300,906	9,400,000	11,900,906	19,695,232,575

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 地 方 交 付 税 交 付 金	8,868,525,284	0	0	0	8,868,525,248	
02 地 方 譲 与 税 譲 与 金	488,100,000	21,334,341	9,433,435	11,900,906	500,000,906	
305-16 地方道路譲与税譲与金	297,300,000	18,906,866	9,400,000	9,506,866	306,806,866	
305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,000,000	0	33,435	33,435	14,966,565	
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	9,500,000	46,344	0	46,344	9,546,344	
305-16 自動車重量譲与税譲与金	156,300,000	1,416,012	0	1,416,012	157,716,012	
305-16 特別とん譲与税譲与金	10,000,000	965,119	0	965,119	10,965,119	
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	10,326,505,000	0	0	0	10,326,505,000	
09 予 備 費	200,885	0	0	0	200,885	
歳 出 合 計	19,683,331,669	21,334,341	9,433,435	11,900,906	19,695,232,575	

昭 和 58 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053	
2 歳 出	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 他 会 計 より 受 入	91,312	40,540,319	40,449,007	
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	91,312	25,045,875	24,954,563	1 事務取扱費の支払い財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	15,494,444	15,494,444	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 運 用 収 入				

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-00 運 用 収 入	19,297,152	0	19,297,152	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加 国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を計上	
0301-01 利 子 収 入	19,020,981	0	19,020,981		
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	276,171	0	276,171		
0400-00 前年度剰余金受入				国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金を計上	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	23,463,294	0	23,463,294		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	42,760,446	0	42,760,446	国債償還費の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	91,312	0	91,312	証書等製造費、国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	40,540,319	40,540,319	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	22,760,545,097	91,312	40,540,319	40,449,007	22,720,096,090
0101-01 一般会計より受入	8,192,460,076	91,312	25,045,875	24,954,563	8,167,505,513
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,346,973,652	0	15,494,444	15,494,444	1,331,479,208
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外19目	13,221,111,369	0	0	0	13,221,111,369
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	4,514,596,470	0	0	0	4,514,596,470
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	85,527,037	19,297,152	0	19,297,152	104,824,189
0301-01 利 子 収 入	85,527,037	19,020,981	0	19,020,981	104,548,018
0301-02 売却及償還益金	0	276,171	0	276,171	276,171
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	23,463,294	0	23,463,294	23,463,294
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
歳 出						
01 国 債 整 理 基 金 支 出	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053	
129-06 諸 謝 金	828	0	58	58	770	
122-08 職 員 旅 費	7,525	0	407	407	7,118	
122-08 委 員 等 旅 費	90	0	6	6	84	
123-09 庁 費	386,794	0	21,883	21,883	364,911	
123-09 証 書 等 製 造 費	1,135,015	24,562	0	24,562	1,159,577	
123-09 国 債 事 務 取 扱 手 数 料	64,999,318	66,750	0	66,750	65,066,068	
959-18 債 務 償 還 費	17,725,208,802	42,760,446	12,332,066	30,428,380	17,755,637,182	
919-18 利 子 及 割 引 料	9,568,926,266	0	28,185,899	28,185,899	9,540,740,367	
122-08 外 国 旅 費 外 1 目	3,976	0	0	0	3,976	

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

大蔵

区 分	事 項	昭 和 56 年 度 (実績) (千円)	昭 和 57 年 度 (実績) (千円)	昭 和 58 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	1,248,522,500	431,801,121	355,958,430
	一 般 会 計 負 担 分	1,031,959,596	262,872,730	220,934,319
	定 率 分	892,266,950	0	0
	発 行 差 減 額 分	54,971,865	0	0
	財 政 法 6 条 分	0	0	0
	予 算 繰 入 分	84,720,781	262,872,730	220,934,319
	特 別 会 計 負 担 分	797,458	1,171,334	8,118,000
	日本国有鉄道及び農林漁業金融公庫負担分	3,891,209	0	0
	運 用 収 入	211,874,237	161,704,773	103,442,817
	前 年 度 剰 余 金	0	6,052,284	23,463,294
	借 入 金	9,248,691,414	9,409,610,737	11,233,501,455
	一 般 会 計 負 担 分	111,586	35,583	0
	特 別 会 計 負 担 分	9,248,579,828	9,409,575,154	11,233,501,455
	合 計	10,497,213,914	9,841,411,858	11,589,459,885
償 還 額	国 債	1,335,591,783	776,054,952	930,265,236
	普 通 国 債	1,206,087,748	590,879,928	721,020,391
	出 資 国 債	61,271,536	106,878,629	130,967,061
	交 付 国 債 等	67,368,664	77,060,970	70,078,034
	外 貨 債	863,835	1,235,425	8,199,750
	借 入 金	9,248,691,414	9,409,610,737	11,233,501,455
	合 計	10,584,283,197	10,185,665,689	12,163,766,691
差 引 基 金 増 減 額		87,069,283	344,253,831	574,306,806

区	分	事	項	昭 和 56 年 度 (実績) (千円)	昭 和 57 年 度 (実績) (千円)	昭 和 58 年 度 (予定) (千円)
年	度	末	基 金 残 高	3,490,700,628	3,146,446,797	2,572,139,991
国	債	借	換 額	895,186,563	3,272,708,742	4,514,596,470

(注) 本表の昭和 57 年度「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 2,252,492,711 千円が含まれている。

昭和58年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管

90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

大
労
蔵
働
・
通
産

区 分	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	447,143,812	3,595,320	46,400,000	42,804,680	404,339,132	
2 歳 出	447,143,812	0	42,804,680	42,804,680	404,339,132	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	0	9,400,000	9,400,000	原油の輸入数量が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0400-00 他 会 計 より 受 入				
0401-00 一 般 会 計 より 受 入				

款・項・目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-01 一般会計より受入		0	37,000,000	37,000,000	既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること等に伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入		3,503,767	0	3,503,767	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入		91,553	0	91,553	
0201-01 預託金利子収入		59,149	0	59,149	資金運用部への預託金の利子収入の増加
0201-03 返 納 金		1,302	0	1,302	収入見込額の増加
0201-02 雑 入		31,102	0	31,102	同
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 石油安定供給対策費	不用等による既定経費の減少	0	32,882,781	32,882,781	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 石油生産流通合理化対策費	不用等による既定経費の減少	0	2,409,023	2,409,023	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
06 石油代替エネルギー対策費	不用等による既定経費の減少	0	4,488,171	4,488,171	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 事務処理費	節約等による既定経費の減少	0	24,705	24,705	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	3,000,000	3,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和58年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 関 税					
0101-01 原 重 油 関 税	9,900,000	0	9,400,000	9,400,000	500,000
0400-00 他 会 計 よ り 受 入					
0401-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0401-01 一 般 会 計 よ り 受 入	425,000,000	0	37,000,000	37,000,000	388,000,000
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	242,812	0	0	0	242,812
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	12,000,000	3,503,767	0	3,503,767	15,503,767
0200-00 雑 収 入					

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-00 雑 収 入	1,000	91,553	0	91,553	92,553	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	960	59,149	0	59,149	60,109	
0201-03 返 納 金	10	1,302	0	1,302	1,312	
0201-02 雑 入	10	31,102	0	31,102	31,112	
0201-04 延 滞 金 外 1 目	20	0	0	0	20	
歳 入 合 計	447,143,812	3,595,320	46,400,000	42,804,680	404,339,132	
歳 出						
01 石 油 安 定 供 給 対 策 費	372,426,556	0	32,882,781	32,882,781	339,543,775	
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	9,356,380	0	1,473,000	1,473,000	7,883,380	
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	7,599,510	0	560,957	560,957	7,038,553	
405-16 天然ガス探鉱費補助金	2,804,658	0	166,694	166,694	2,637,964	
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,138,250	0	63,333	63,333	1,074,917	
405-16 石 油 公 団 交 付 金	95,275,224	0	13,273,760	13,273,760	82,001,464	
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	11,326,454	0	346,000	346,000	10,980,454	
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	104,461,421	0	13,606,387	13,606,387	90,855,034	
405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	2,744,659	0	242,650	242,650	2,502,009	
959-24 石 油 公 団 出 資 金	137,720,000	0	3,150,000	3,150,000	134,570,000	
02 石油生産流通合理化対策費	15,580,120	0	2,409,023	2,409,023	13,171,097	
125-14 石油流通合理化調査等委託費	2,648,119	0	496,236	496,236	2,151,883	
125-14 新燃料油研究開発調査委託費	564,517	0	112,903	112,903	451,614	

科	目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和58年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
405-16	重質油対策技術研究開発事業費等補助金	6,579,438	0	716,774	716,774	5,862,664	
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	2,840,516	0	389,444	389,444	2,451,072	
405-16	石油製品品質保全対策費補助金	1,000,000	0	100,000	100,000	900,000	
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	1,692,330	0	338,466	338,466	1,353,864	
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	255,200	0	255,200	255,200	0	
06	石油代替エネルギー対策費	55,544,315	0	4,488,171	4,488,171	51,056,144	
125-14	ソーラーシステム啓蒙普及条件等調査委託費	203,226	0	40,645	40,645	162,581	
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	385,000	0	57,750	57,750	327,250	
125-14	石炭導入地域環境影響調査委託費	45,633	0	9,127	9,127	36,506	
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	2,614,767	0	461,489	461,489	2,153,278	
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	6,055,780	0	469,296	469,296	5,586,484	
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	1,421,250	0	142,730	142,730	1,278,520	
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	33,004,078	0	2,760,413	2,760,413	30,243,665	
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	712,742	0	142,548	142,548	570,194	
405-16	石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	163,266	0	88,173	88,173	75,093	
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,338,573	0	124,000	124,000	1,214,573	
959-23	日本開発銀行貸付金	6,000,000	0	120,000	120,000	5,880,000	
959-24	新エネルギー総合開発機構出資金	3,600,000	0	72,000	72,000	3,528,000	
03	事務処理費	592,721	0	24,705	24,705	568,016	
129-06	諸謝金	15,121	0	4,493	4,493	10,628	

昭 和 58 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	
2 歳 出	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入 0101-00 一 般 会 計 より 受 入 0101-01 一 般 会 計 より 受 入	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国 立 学 校	政府職員の給与改善に必要な経費	3,777,723	0	3,777,723	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	4,692,780	4,692,780	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	1,270,737	0	1,270,737	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	266,100	266,100	既定予算の節約額の修正減少
03 研 究 所	節約による既定経費の減少	0	1,316,092	1,316,092	既定予算の節約額の修正減少
04 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	427,365	427,365	既定予算の節約額の修正減少
07 船 舶 建 造 費	節約による既定経費の減少	0	661	661	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 よ り 受 入						
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入						

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,017,299,657	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,015,645,119	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	34,300,000	0	0	0	34,300,000	
0300-00 附 属 病 院 収 入						
0301-00 附 属 病 院 収 入	276,733,649	0	0	0	276,733,649	
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料						
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	98,324,129	0	0	0	98,324,129	
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入						
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	27,135,492	0	0	0	27,135,492	
0800-00 積 立 金 よ り 受 入						
0801-00 積 立 金 よ り 受 入	25,000,000	0	0	0	25,000,000	
0600-00 雑 収 入						
0601-00 雑 収 入	23,649,093	0	0	0	23,649,093	
0700-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0701-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	13,469,890	0	0	0	13,469,890	
歳 入 合 計	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	
歳 出						
01 国 立 学 校	832,284,316	3,777,723	4,692,780	915,057	831,369,259	
111-02 職 員 基 本 給	305,165,185	2,319,502	0	2,319,502	307,484,687	
111-03 職 員 諸 手 当	144,083,509	1,063,647	0	1,063,647	145,147,156	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
111-04 超 過 勤 務 手 当	9,628,081	99,692	0	99,692	9,727,773	
129-06 諸 謝 金	1,542,374	0	34,289	34,289	1,508,085	
122-08 職 員 旅 費	6,323,686	0	139,654	139,654	6,184,032	
122-08 外 国 旅 費	35,033	0	721	721	34,312	
122-08 講 師 等 旅 費	1,168,874	0	10,310	10,310	1,158,564	
122-08 外国人教師等招へい及帰 国旅費	221,055	0	8,279	8,279	212,776	
123-09 校 費	185,383,301	0	4,372,276	4,372,276	181,011,025	
123-09 実 習 船 運 航 費	1,632,407	0	57,101	57,101	1,575,306	
123-09 土 地 建 物 借 料	1,820,227	0	22,611	22,611	1,797,616	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	8,912,119	0	39,994	39,994	8,872,125	
204-15 実 習 船 整 備 費	200,900	0	4,018	4,018	196,882	
115-16 国家公務員共済組合負担 金	86,290,425	294,882	2,495	292,387	86,582,812	
129-17 交 際 費	14,749	0	1,032	1,032	13,717	
111-05 委 員 手 当 外 29 目	79,862,391	0	0	0	79,862,391	
02 大 学 附 属 病 院	355,924,036	1,270,737	266,100	1,004,637	356,928,673	
111-02 職 員 基 本 給	72,709,714	770,600	0	770,600	73,480,314	
111-03 職 員 諸 手 当	42,287,311	388,562	0	388,562	42,675,873	
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,785,575	111,575	0	111,575	11,897,150	
129-06 諸 謝 金	737,954	0	610	610	737,344	
122-08 職 員 旅 費	455,196	0	13,648	13,648	441,548	

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
122-08 講 師 等 旅 費	8,437	0	170	170	8,267	
123-09 校 費	61,870,038	0	236,878	236,878	61,633,160	
123-09 土 地 建 物 借 料	141,573	0	14,794	14,794	126,779	
111-05 非常勤職員手当外10目	165,928,238	0	0	0	165,928,238	
03 研 究 所	98,378,381	0	1,316,092	1,316,092	97,062,289	
129-06 諸 謝 金	163,099	0	1,437	1,437	161,662	
122-08 職 員 旅 費	697,659	0	15,085	15,085	682,574	
122-08 外 国 旅 費	64,272	0	1,460	1,460	62,812	
122-08 研 究 員 等 旅 費	640,589	0	21,526	21,526	619,063	
123-09 校 費	51,798,125	0	1,248,450	1,248,450	50,549,675	
123-09 研 究 船 運 航 費	598,757	0	20,830	20,830	577,927	
123-09 土 地 建 物 借 料	297,334	0	4,094	4,094	293,240	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,049,106	0	3,210	3,210	4,045,896	
111-05 非常勤職員手当外8目	40,069,440	0	0	0	40,069,440	
04 施 設 整 備 費	189,539,136	0	427,365	427,365	189,111,771	
209-06 設 計 監 理 謝 金	1,288,766	0	45,107	45,107	1,243,659	
202-08 施 設 施 工 旅 費	405,276	0	28,369	28,369	376,907	
203-09 施 設 施 工 庁 費	270,367	0	18,926	18,926	251,441	
944-15 不 動 産 購 入 費	16,748,173	0	334,963	334,963	16,413,210	
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	170,826,554	0	0	0	170,826,554	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
07 船 舶 建 造 費	1,936,532	0	661	661	1,935,871	
209-06 設 計 監 理 謝 金	8,835	0	309	309	8,526	
202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,497	0	315	315	4,182	
203-09 船 舶 建 造 庁 費	533	0	37	37	496	
204-15 船 舶 建 造 費	1,922,667	0	0	0	1,922,667	
06 国債整理基金特別会計へ繰入	37,349,509	0	0	0	37,349,509	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	
歳 出 合 計	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	

昭和 58 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	4,310,273,191	17,843,031	168,589,352	150,746,321	4,159,526,870	
2 歳 出	4,310,273,191	0	150,746,321	150,746,321	4,159,526,870	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	0	105,691,878	105,691,878	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	0	75,355,216	75,355,216	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	0	30,336,662	30,336,662	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入		17,764,370	0	17,764,370	保険給付に要する費用に充てるための積立金からの受入額を計上
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金		0	62,897,474	62,897,474	保険給付費の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 預託金利子収入		78,661	0	78,661	資金運用部への預託金の利子収入の増加
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	133,279,982	133,279,982	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老人保健拠出金	不用による老人保健拠出金に必要な既定経費の減少	0	3,607,680	3,607,680	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 借入金償還金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	11,214,433	11,214,433	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 諸 支 出 金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,644,226	2,644,226	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	3,669,763,575	0	105,691,878	105,691,878	3,564,071,697
0101-00 保 険 料 収 入					
0101-01 保 険 料 収 入	3,080,803,569	0	75,355,216	75,355,216	3,005,448,353
0102-00 一 般 会 計 より 受 入					
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	588,960,006	0	30,336,662	30,336,662	558,623,344
0400-00 積 立 金 より 受 入					
0401-00 積 立 金 より 受 入					
0401-01 積 立 金 より 受 入	0	17,764,370	0	17,764,370	17,764,370
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	631,118,745	0	62,897,474	62,897,474	568,221,271
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	9,390,871	78,661	0	78,661	9,469,532

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-01 預託金利息収入	10	78,661	0	78,661	78,671	
0301-02 小切手支払未済金収入外 2 目	9,390,861	0	0	0	9,390,861	
歳 入 合 計	4,310,273,191	17,843,031	168,589,352	150,746,321	4,159,526,870	
歳 出						
01 保 険 給 付 費						
509-21 保 険 給 付 費	3,061,397,092	0	133,279,982	133,279,982	2,928,117,110	
05 老 人 保 健 拠 出 金						
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	543,622,494	0	3,607,680	3,607,680	540,014,814	
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	27,587,856	0	0	0	27,587,856	
03 借 入 金 償 還 金						
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	593,854,433	0	11,214,433	11,214,433	582,640,000	
04 諸 支 出 金	47,711,316	0	2,644,226	2,644,226	45,067,090	
959-18 賠償償還及払戻金	663,205	0	0	0	663,205	
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	47,048,111	0	2,644,226	2,644,226	44,403,885	
09 予 備 費	36,100,000	0	0	0	36,100,000	
歳 出 合 計	4,310,273,191	0	150,746,321	150,746,321	4,159,526,870	

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	808,181,835	562,942	11,375,929	10,812,987	797,368,848	
2 歳 出	808,181,835	0	10,812,987	10,812,987	797,368,848	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	0	5,167,889	5,167,889	
0101-00 保 険 料 収 入	0	1,391,120	1,391,120	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	0	1,378,925	1,378,925	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額を修正減少
0101-02 保 険 料 収 入	0	12,195	12,195	最近までの現金による収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	0	3,776,769	3,776,769	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	0	73,438	73,438	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0102-02 保険給付費等財源受入	0	3,703,331	3,703,331	保険給付費の減少等に伴う国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 積 立 金 より 受 入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入		561,353	0	561,353	保険給付に要する費用に充てるための積立金からの受入金を計上
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金		0	6,208,040	6,208,040	保険給付費の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 預託金利子収入		1,589	0	1,589	資金運用部への預託金の利子収入の増加
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	9,122,889	9,122,889	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老人保健拠出金	不用による老人保健拠出金に必要な既定経費の減少	0	54,313	54,313	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 借入金償還金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,117,633	1,117,633	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	518,152	518,152	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	61,200,629	0	5,167,889	5,167,889	56,032,740
0101-00 保 険 料 収 入	25,566,270	0	1,391,120	1,391,120	24,175,150
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,569,824	0	1,378,925	1,378,925	21,190,899
0101-02 保 険 料 収 入	2,996,446	0	12,195	12,195	2,984,251
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	35,634,359	0	3,776,769	3,776,769	31,857,590
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,187,885	0	73,438	73,438	1,114,447
0102-02 保険給付費等財源受入	34,446,474	0	3,703,331	3,703,331	30,743,143
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入	0	561,353	0	561,353	561,353
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	746,734,496	0	6,208,040	6,208,040	740,526,456
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	246,710	1,589	0	1,589	248,299
0301-01 預託金利子収入	10	1,589	0	1,589	1,599
0301-02 追徴金外3目	246,700	0	0	0	246,700
歳 入 合 計	808,181,835	562,942	11,375,929	10,812,987	797,368,848

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 保 険 給 付 費						
509-21 保 険 給 付 費	81,400,242	0	9,122,889	9,122,889	72,277,353	
05 老 人 保 健 拠 出 金						
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	15,908,899	0	54,313	54,313	15,854,586	
02 福祉施設費業務勘定へ繰入	13,097	0	0	0	13,097	
03 借 入 金 償 還 金						
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	654,917,633	0	1,117,633	1,117,633	653,800,000	
04 諸 支 出 金	50,941,964	0	518,152	518,152	50,423,812	
959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,617	0	0	0	3,617	
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	50,938,347	0	518,152	518,152	50,420,195	
09 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
歳 出 合 計	808,181,835	0	10,812,987	10,812,987	797,368,848	

11014 業 務 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869	
2 歳 出	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	472,728	265,963	206,765	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	472,728	0	472,728	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	220,990	220,990	既定予算の節約額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	44,973	44,973	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	61,569,065	472,728	265,963	206,765	61,775,830
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	227,653,190	0	0	0	227,653,190
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	63,714,826	0	0	0	63,714,826

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	6,045,839	0	0	0	6,045,839	
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,449,184	0	0	0	1,449,184	
歳 入 合 計	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	67,534,050	472,728	220,990	251,738	67,785,788	
111-02 職 員 基 本 給	27,905,214	258,222	0	258,222	28,163,436	
111-03 職 員 諸 手 当	13,909,760	147,667	0	147,667	14,057,427	
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,174,824	19,939	0	19,939	2,194,763	
111-05 退 職 手 当	3,860,120	26,932	0	26,932	3,887,052	
129-06 諸 謝 金	295,644	0	341	341	295,303	
122-08 職 員 旅 費	432,930	0	5,566	5,566	427,364	
122-08 研 修 旅 費	87,636	0	2,752	2,752	84,884	
122-08 外 国 旅 費	3,983	0	114	114	3,869	
122-08 委 員 等 旅 費	399	0	22	22	377	
123-09 庁 費	9,534,523	0	204,814	204,814	9,329,709	
123-09 研 修 庁 費	14,425	0	985	985	13,440	
123-09 各 所 修 繕	88,122	0	6,169	6,169	81,953	
115-16 国家公務員共済組合負担金	4,977,728	19,968	187	19,781	4,997,509	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
129-17 交 際 費	572	0	40	40	532	
151-05 児 童 手 当 外 17 目	4,248,170	0	0	0	4,248,170	
02 施 設 整 備 費	2,420,391	0	44,973	44,973	2,375,418	
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,447	0	101	101	1,346	
203-09 施 設 施 工 庁 費	13,355	0	468	468	12,887	
204-15 施 設 整 備 費	1,800,295	0	32,306	32,306	1,767,989	
944-15 不 動 産 購 入 費	604,879	0	12,098	12,098	592,781	
944-15 換 地 清 算 金	415	0	0	0	415	
03 保 健 施 設 費	10,055,892	0	0	0	10,055,892	
04 福 祉 施 設 費	118,929,123	0	0	0	118,929,123	
08 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	97,888,990	0	0	0	97,888,990	
05 児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	62,998,833	0	0	0	62,998,833	
06 諸 支 出 金	4,825	0	0	0	4,825	
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000	
歳 出 合 計	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869	

昭和 58 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	2,928,117,110,000	保 険 料	3,010,939,972,000
老 人 保 健 拠 出 金	540,014,814,000	一 般 会 計 よ り 受 入	565,982,825,802
償 還 金 及 び 払 戻 金	663,205,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	477,688,070,802
業 務 勘 定 へ 繰 入	11,234,735,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	88,294,755,000
保 健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	10,600,738,000	利 子 収 入	78,671,079
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	633,997,000	雑 収 入	10,720,133,224
支 払 利 子	44,403,885,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	268,292,420
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,208,823,000		
雑 損	155,571,561		
予 備 費	36,100,000,000		
本 年 度 利 益	24,091,750,964		
合 計	3,587,989,894,525	合 計	3,587,989,894,525

昭和 58 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 58 年度末予定額(円)	科 目	昭和 58 年度末予定額(円)
流動資産	48,914,690,717	流動負債	
現金預金	102	未収金償却引当金	22,929,397,000
未収金	48,914,690,615	固定負債	
固定資産	130,150,445,249	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	568,221,271,000
土地	31,549,537,669	本年度利益	24,091,750,964
立木竹	5,505,371		
建物	55,687,702,942		
工作物	30,380,928,615		
機械器具	12,526,400,652		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	436,177,282,998		
合 計	615,242,418,964	合 計	615,242,418,964

昭和 58 年度厚生保険特別会計補正

日雇健康勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	72,277,353,000	保 険 料	24,170,183,000
老 人 保 健 拠 出 金	15,854,586,000	一 般 会 計 よ り 受 入	32,366,661,434
償 還 金 及 び 払 戻 金	3,617,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,115,309,776
業 務 勘 定 へ 繰 入		保 険 給 付 費 財 源 受 入	25,725,257,658
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,097,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	5,526,094,000
支 払 利 子	50,420,195,000	利 子 収 入	1,599,471
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	14,232,000	雑 収 入	280,698,853
予 備 費	5,000,000,000	本 年 度 損 失	86,763,937,242
合 計	143,583,080,000	合 計	143,583,080,000

昭和 58 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

日 雇 健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 58 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	218,720,997	流 動 負 債	740,639,517,000
現 金 預 金	556	借 入 金	740,526,456,000
未 収 金	218,720,441	未 収 金 償 却 引 当 金	113,061,000
固 定 資 産			
機 械 器 具	3,892,500		
繰 越 損 失	653,652,966,261		
本 年 度 損 失	86,763,937,242		
合 計	740,639,517,000	合 計	740,639,517,000

昭和 58 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	66,968,896,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	66,954,248,000	業 務 費 財 源 受 入	61,775,830,000
施 設 整 備 経 費	14,648,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	11,234,735,000
諸 支 出 金		保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	10,600,738,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	4,825,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	633,997,000
保 健 施 設 経 費		日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	9,821,553,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,097,000
福 祉 施 設 経 費	60,736,480,000	年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	633,997,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	60,089,386,000
日雇労働者健康保険福祉施設経費	13,097,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	63,084,326,000
厚生年金保険福祉施設経費	60,089,386,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	716,003,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		業 務 費 財 源 受 入	711,178,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	63,025,854,748	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	4,825,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	816,310,729	利 子 収 入	154,260,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	268,292,420	雑 収 入	6,643,136,064
年 金 勘 定 へ 繰 入	548,018,309		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	375,779,000		
予 備 費	600,000,000		

昭和 58 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 58 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	12,739,979,453	流 動 負 債	5,831,627,367
現 金 預 金	1,793,893,059	未 収 金 償 却 引 当 金	5,114,470,000
未 収 金	10,946,086,394	未 払 金	717,157,367
固 定 資 産	49,302,322,877	繰 越 利 益	54,849,600,376
土 地	20,920,505,744	本 年 度 利 益	1,361,074,587
立 木 竹	3,589,137		
建 物	16,127,037,598		
工 作 物	5,087,793,034		
機 械 器 具	7,163,397,364		
合 計	62,042,302,330	合 計	62,042,302,330

昭 和 58 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	
2 歳 出	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他 会 計 より 受 入						
0201-00 一 般 会 計 より 受 入	1,055,938	362,379	693,559			
0201-01 一 般 経 費 受 入	1,055,938	336,996	718,942	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少		
0201-02 看護婦等養成費受入	0	25,383	25,383	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込 額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,055,938	0	1,055,938	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	313,612	313,612	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	25,383	25,383	既定予算の節約額の修正減少
03 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	23,384	23,384	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 病 院 収 入						
0101-00 診 療 収 入	255,393,483	0	0	0	255,393,483	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	37,871,090	1,055,938	362,379	693,559	38,564,649	
0201-01 一 般 経 費 受 入	35,865,479	1,055,938	336,996	718,942	36,584,421	
0201-02 看護婦等養成費受入	2,005,611	0	25,383	25,383	1,980,228	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	27,100,000	0	0	0	27,100,000	
0400-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	1,820,000	0	0	0	1,820,000	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	3,016,392	0	0	0	3,016,392	
歳 入 合 計	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	
歳 出						
01 病 院 経 営 費	268,735,677	1,055,938	313,612	742,326	269,478,003	
111-02 職 員 基 本 給	60,530,717	587,009	0	587,009	61,117,726	
111-03 職 員 諸 手 当	35,311,561	267,773	0	267,773	35,579,334	
111-04 超 過 勤 務 手 当	9,777,439	52,763	0	52,763	9,830,202	
111-05 退 職 手 当	8,503,599	94,974	0	94,974	8,598,573	
129-06 諸 謝 金	1,037,868	0	1,157	1,157	1,036,711	
122-08 職 員 旅 費	216,032	0	8,729	8,729	207,303	
122-08 研 修 旅 費	23,206	0	1,625	1,625	21,581	
122-08 外 国 旅 費	6,767	0	474	474	6,293	
122-08 委 員 等 旅 費	23,348	0	1,633	1,633	21,715	
123-09 庁 費	27,407,472	0	283,893	283,893	27,123,579	
123-09 各 所 修 繕	220,625	0	15,444	15,444	205,181	

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	
2 歳 出	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他 会 計 より 受 入						
0201-00 一 般 会 計 より 受 入	1,920,187	231,053	1,689,134			
0201-01 一 般 経 費 受 入	1,920,187	208,576	1,711,611	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少		
0201-02 看護婦等養成費受入	0	22,477	22,477	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込 額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,920,187	0	1,920,187	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	192,239	192,239	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	22,477	22,477	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	16,337	16,337	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 58 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 58 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 療養所収入						
0101-00 診療収入	188,934,705	0	0	0	188,934,705	
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入	60,802,620	1,920,187	231,053	1,689,134	62,491,754	
0201-01 一般経費受入	59,054,203	1,920,187	208,576	1,711,611	60,765,814	
0201-02 看護婦等養成費受入	1,748,417	0	22,477	22,477	1,725,940	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	21,300,000	0	0	0	21,300,000	
0500-00 積 立 金 よ り 受 入						
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	1,240,000	0	0	0	1,240,000	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	2,426,371	0	0	0	2,426,371	
歳 入 合 計	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	
歳 出						
01 療 養 所 経 営 費	230,879,096	1,920,187	192,239	1,727,948	232,607,044	
111-02 職 員 基 本 給	68,772,440	1,072,260	0	1,072,260	69,844,700	
111-03 職 員 諸 手 当	37,497,168	526,661	0	526,661	38,023,829	
111-04 超 過 勤 務 手 当	12,134,630	116,341	0	116,341	12,250,971	
111-05 退 職 手 当	10,542,590	100,229	0	100,229	10,642,819	
129-06 諸 謝 金	217,297	0	4,956	4,956	212,341	
122-08 職 員 旅 費	165,459	0	7,222	7,222	158,237	
122-08 研 修 旅 費	16,653	0	1,166	1,166	15,487	
122-08 外 国 旅 費	2,956	0	207	207	2,749	
122-08 委 員 等 旅 費	3,852	0	269	269	3,583	
123-09 庁 費	27,910,968	0	163,713	163,713	27,747,255	
123-09 各 所 修 繕	199,326	0	13,953	13,953	185,373	

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
115-16 国家公務員共済組合負担金	15,512,091	104,696	753	103,943	15,616,034	
111-05 非常勤職員手当外19目	57,903,666	0	0	0	57,903,666	
02 看護婦等養成費	2,840,348	0	22,477	22,477	2,817,871	
122-08 職員旅費	2,893	0	202	202	2,691	
122-08 講習旅費	7,453	0	522	522	6,931	
123-09 庁費	484,308	0	21,753	21,753	462,555	
122-08 生徒旅費外8目	2,345,694	0	0	0	2,345,694	
03 施設整備費	23,935,491	0	16,337	16,337	23,919,154	
202-08 施設施工旅費	33,520	0	2,346	2,346	31,174	
203-09 施設施工庁費	242,256	0	10,406	10,406	231,850	
944-15 不動産購入費	179,260	0	3,585	3,585	175,675	
204-15 施設整備費外1目	23,480,455	0	0	0	23,480,455	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	16,948,761	0	0	0	16,948,761	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	
歳出合計	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	

昭和 58 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	263,958,418,000	診 療 収 入	255,476,776,000
看 護 婦 等 養 成 費	3,414,545,000	一 般 会 計 よ り 受 入	38,564,649,000
施 設 整 備 経 費	2,766,575,200	利 子 収 入	4,078,000
支 払 利 子	17,461,326,000	雑 収 入	3,012,314,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	23,462,000		
雑 損	1,001,798,000		
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	8,331,692,800		
合 計	297,057,817,000	合 計	297,057,817,000

昭和 58 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 58 年度末予定額(円)	科 目	昭和 58 年度末予定額(円)
流動資産	3,705,996,609	借入金	261,257,500,000
現金預金	1,644,201,832	未収金償却引当金	184,732,000
未収金	656,476,783	基金	304,966,119,471
貯蔵金	1,405,317,994	本年度利益	8,331,692,800
固定資産	571,034,047,662		
土地	148,018,676,376		
立木竹	144,171,841		
建物	180,296,670,034		
工作物	118,691,820,682		
医療用機械器具	94,459,453,410		
備品	19,248,066,556		
未完成施設	10,175,000,000		
無形固定資産	188,763		
合 計	574,740,044,271	合 計	574,740,044,271

昭和 58 年度 国立病院 特別会計 補正

療 養 所 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	231,476,231,000	診 療 収 入	188,922,203,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,722,585,000	一 般 会 計 よ り 受 入	64,339,806,000
施 設 整 備 経 費	1,645,903,000	利 子 収 入	2,778,000
支 払 利 子	13,831,261,000	雑 収 入	2,423,593,000
雑 損	1,403,963,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	4,760,000
本 年 度 利 益	4,613,197,000		
合 計	255,693,140,000	合 計	255,693,140,000

昭和 58 年度国立病院特別会計補正

療 養 所 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 58 年度末予定額(円)	科 目	昭和 58 年度末予定額(円)
流動資産	2,586,905,332	借入金	205,367,500,000
現金預金	258,229,394	未収金償却引当金	126,750,000
未収金	333,904,075	基金	202,968,488,061
貯蔵品	1,994,771,863	本年度利益	4,613,197,000
固定資産	410,489,029,729		
土地	65,959,751,491		
立木竹	306,475,749		
建物	170,694,249,096		
工作物	97,291,289,920		
船舶	3,999,895		
医療用機械器具	52,775,535,181		
備品	14,577,039,650		
未完施設	8,880,000,000		
無形固定資産	688,747		
合 計	413,075,935,061	合 計	413,075,935,061

昭 和 58 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,825,558,712	616,347	128,656	487,691	1,826,046,403	
2 歳 出	1,825,558,712	616,347	128,656	487,691	1,826,046,403	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	616,347	128,656	487,691	1 政府職員等の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員等の給与改善に必要な経費	616,347	0	616,347	政府職員等の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	123,143	123,143	既定予算の節約額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	5,513	5,513	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	89,135,916	616,347	128,656	487,691	89,623,607
0200-00 印 紙 売 捌 収 入					
0201-00 印 紙 売 捌 収 入	1,704,173,850	0	0	0	1,704,173,850
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	28,772,935	0	0	0	28,772,935

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	1,836,338	0	0	0	1,836,338	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,639,673	0	0	0	1,639,673	
歳 入 合 計	1,825,558,712	616,347	128,656	487,691	1,826,046,403	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	91,687,742	616,347	123,143	493,204	92,180,946	
111-02 職 員 基 本 給	14,444,313	93,344	0	93,344	14,537,657	
111-03 職 員 諸 手 当	7,113,099	70,250	0	70,250	7,183,349	
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,069,006	10,101	0	10,101	1,079,107	
111-05 退 職 手 当	1,566,026	8,924	0	8,924	1,574,950	
129-06 諸 謝 金	110,541	0	142	142	110,399	
122-08 職 員 旅 費	160,008	0	4,216	4,216	155,792	
122-08 研 修 旅 費	53,804	0	1,577	1,577	52,227	
122-08 委 員 等 旅 費	2,254	0	158	158	2,096	
123-09 庁 費	5,472,955	0	116,213	116,213	5,356,742	
123-09 各 所 修 繕	10,524	0	737	737	9,787	
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,612,236	2,331	100	2,231	2,614,467	
815-16 国民年金事務取扱交付金	43,745,965	431,397	0	431,397	44,177,362	
151-05 児 童 手 当 外 15 目	15,327,011	0	0	0	15,327,011	

昭和 58 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	91,930,673,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	91,929,179,000	業 務 費 財 源 受 入	89,623,607,000
施 設 整 備 経 費	1,494,000	印 紙 売 捌 収 入	1,704,173,850,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,654,536,748,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	15,441,905,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	1,795,036,000
福 祉 施 設 経 費	15,441,905,000	雑 収 入	41,302,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入		本 年 度 損 失	1,047,162,724
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	76,434,724		
予 備 費	50,136,102,000		
合 計	1,812,122,862,724	合 計	1,812,122,862,724

昭和 58 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 58 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	43,130,157,468	未 払 金	41,461,172,045
現 金 預 金	1,668,985,423	繰 越 利 益	9,429,944,493
未 収 金	41,461,172,045		
固 定 資 産	6,713,769,346		
土 地	1,654,555,492		
立 木 竹	405,208		
建 物	2,059,386,211		
工 作 物	660,838,737		
機 械 器 具	2,338,610,698		
本 年 度 損 失	1,047,162,724		
合 計	50,891,116,538	合 計	50,891,116,538

昭和 58 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	69,971,046	11,637,108	11,908	11,625,200	81,596,246	
2 歳 出	69,971,046	11,625,200	0	11,625,200	81,596,246	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	11,562,763	11,908	11,550,855	昭和 58 年度における低温等における水稲、小豆等の被害の異常な発生に伴う再保険金の支払財源不足に充てるための一般会計からの財源の受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	11,562,763	0	11,562,763	
0104-00 前年度繰越資金受入				前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の修正減少
0104-01 未経過再保険料受入	0	11,908	11,908	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入				
0301-01 預託金利子収入	74,345	0	74,345	資金運用部への預託金の利子収入の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 農業再保険費	再保険金の増加	11,625,200	0	11,625,200	昭和58年度における低温等による水稻、小豆等の被害の異常な発生に伴う再保険金の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和58年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 農業再保険収入	69,469,967	11,562,763	11,908	11,550,855	81,020,822
0101-00 再保険料	1,197,061	0	0	0	1,197,061
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	68,028,654	11,562,763	0	11,562,763	79,591,417
0104-00 前年度繰越資金受入					

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0104-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	244,252	0	11,908	11,908	232,344	
0200-00 支 払 基 金 受 入						
0201-00 再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	500,000	0	0	0	500,000	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	1,079	74,345	0	74,345	75,424	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,069	74,345	0	74,345	75,414	
0301-02 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入 外 1 目	10	0	0	0	10	
歳 入 合 計	69,971,046	11,637,108	11,908	11,625,200	81,596,246	
歳 出						
01 農 業 再 保 険 費	44,836,269	11,625,200	0	11,625,200	56,461,469	
9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,197	0	0	0	1,197	
9-21 再 保 険 金	44,835,072	11,625,200	0	11,625,200	56,460,272	
02 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	24,161,077	0	0	0	24,161,077	
09 予 備 費	973,700	0	0	0	973,700	
歳 出 合 計	69,971,046	11,625,200	0	11,625,200	81,596,246	

昭和 58 年度農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金		再 保 險 料	47,412,392,000
農 業 再 保 險 金	59,781,726,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	1,197,061,000
払 戻 金	1,197,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	46,215,331,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	21,813,323,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	21,813,323,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	1,006,858,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	1,006,858,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	426,963,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	426,963,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	20,379,502,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	20,379,502,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	472,621,000	利 子 収 入	75,414,000
		雑 収 入	10,000
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	232,344,971
		本 年 度 損 失	12,535,383,029
合 計	82,068,867,000	合 計	82,068,867,000

昭和 58 年度 農業 共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	971	未 経 過 再 保 険 料	472,621,000
繰 越 損 失	179,102,065,473	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 より 受 入	
本 年 度 損 失	12,535,383,029	支 払 財 源 受 入	500,000,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	190,664,828,473
合 計	191,637,449,473	合 計	191,637,449,473

昭 和 58 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
治 山 勘 定	直轄治山事業	276,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 直轄治山事業費	0	276,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する鬼怒川地区ほか5地区の荒廃山地 の復旧工事には、多くの日数を要する ため
	国有林野内直轄 治山事業	918,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	918,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する青森営林局ほか8営林局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事及び地すべ り防止工事には、多くの日数を要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	直轄地すべり防止事業	204,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	204,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	3,409,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	3,409,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	458,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	458,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道直轄治山事業	60,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道国有林野内直轄治山事業	282,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道度治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	282,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道治山事業費補助	369,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	369,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道地すべり 防止事業費補助	30,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島治山事業費 補助	56,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	56,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄治山事業費 補助	16,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	16,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

昭 和 58 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
国 営 か ん が い 排 水 事 業 名取川農業水利事業貞山堀 南幹線排水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する名取川農業水利事業貞山堀南幹線 排水路の建設工事には、多くの日数を 要するため
平川農業水利事業早瀬野ダ ム第五期建設工事	250,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業早瀬野ダムの第 五期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
平川農業水利事業五所川原 幹線水路建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業五所川原幹線水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
最上川中流農業水利事業中 部幹線水路建設工事	250,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川中流農業水利事業中部幹線 水路の建設工事には、多くの日数を要 するため
請戸川農業水利事業高瀬幹 線導水路第二期建設工事	120,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する請戸川農業水利事業高瀬幹線導水 路の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
会津北部農業水利事業八方 幹線第2号隧道建設工事	170,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する会津北部農業水利事業八方幹線第 2号隧道の建設工事には、多くの日数 を要するため
石岡台地農業水利事業千代 田幹線水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石岡台地農業水利事業千代田幹線 水路の建設工事には、多くの日数を要 するため
浜名湖北部農業水利事業湖北 揚水機場建設工事	180,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する浜名湖北部農業水利事業湖北揚水 機場の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
新津郷農業水利事業東大通 川排水路建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する新津郷農業水利事業東大通川排水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
氷見農業水利事業幹線導水 路第2号隧道建設工事	220,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業幹線導水路第2 号隧道の建設工事には、多くの日数を 要するため
豊川総合用水農業水利事業 万場調整池排水路建設工事	45,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する豊川総合用水農業水利事業万場調 整池排水路の建設工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業中央 管理施設建設工事	217,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	217,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業中央管理施 設の建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業川代 ダム放流施設建設工事	56,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	56,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業川代ダム放 流施設の建設工事には、多くの日数を 要するため
日野川農業水利事業蔵王ダ ム付替道路建設工事	315,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	315,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する日野川農業水利事業蔵王ダム付替 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
加古川西部農業水利事業糶屋ダム取水門扉建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する加古川西部農業水利事業糶屋ダム取水門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
吉井川農業水利事業新田原揚水機場建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する吉井川農業水利事業新田原揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業吉田導水路第四期建設工事	400,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する南予農業水利事業吉田導水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
南予農業水利事業布喜川調整池護岸建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する南予農業水利事業布喜川調整池護岸の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業北幹線水路建設工事	100,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する南予農業水利事業北幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
直 轄 干 拓 事 業 河北潟干拓事業左岸支線排水路建設工事	130,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河北潟干拓事業左岸支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
河北潟干拓事業右岸支線排水路建設工事	100,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河北潟干拓事業右岸支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
河北潟干拓事業 6 号幹線排水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河北潟干拓事業 6 号幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
中海干拓事業閘門操作施設建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する中海干拓事業閘門操作施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
中海干拓事業斐伊川左岸用水路第9工区建設工事	120,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する中海干拓事業斐伊川左岸用水路第9工区の建設工事には、多くの日数を要するため
笠岡湾干拓事業2号幹線用水路建設工事	180,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する笠岡湾干拓事業2号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
笠岡湾干拓事業東側堤防第二期建設工事	170,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する笠岡湾干拓事業東側堤防の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
国 営 農 用 地 開 発 事 業 藤沢開拓建設事業農地開発 中山工区造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する藤沢開拓建設事業農地開発中山工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
藤沢開拓建設事業農地開発 平蕨工区造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する藤沢開拓建設事業農地開発平蕨工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
益田開拓建設事業農地開発 25団地造成工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する益田開拓建設事業農地開発 25 団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
美々津開拓建設事業鹿場支線道路建設工事	110,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する美々津開拓建設事業鹿場支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
受 託 工 事 浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水路建設工事	55,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業中央 管理施設建設工事	213,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	213,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業中央管理施 設の建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業川代 ダム放流施設建設工事	54,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	54,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業川代ダム放 流施設の建設工事には、多くの日数を 要するため
日野川農業水利事業蔵王ダ ム付替道路建設工事	25,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	25,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する日野川農業水利事業蔵王ダム付替 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
加古川西部農業水利事業糎屋ダム取水門扉建設工事	40,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する加古川西部農業水利事業糎屋ダム 取水門扉の建設工事には、多くの日数 を要するため

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既 定	5,200,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 直轄港湾改修費	2,080,000	3,120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する新潟湾ほか 15 港の改修工事に は、多くの日数を要するため
	追 加	3,628,000	同	昭和59年度		0	3,628,000	
	改 定	8,828,000	-	-		2,080,000	6,748,000	
	港湾改修事業費 補助							
	既 定	7,113,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 直轄港湾改修費	2,443,200	4,669,800	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	3,935,000 11,048,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 2,443,200	3,935,000 8,604,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	港湾環境整備事 業費補助	430,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	0	430,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する港湾環境整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾 改修事業	3,470,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	3,470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する室蘭港ほか 21 港の改修工事 には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	987,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	987,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	3,300,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	1,320,000	1,980,000	
	追加	1,040,000	同	昭和59年度		0	1,040,000	
	改定	4,340,000	-	-		1,320,000	3,020,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業費補助	200,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	新潟港整備工事	310,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 新潟港整備費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する新潟港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	相馬港整備工事	300,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	青方港整備工事	300,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 青方港整備費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する青方港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	物資別専門埠頭 港湾施設工事 四日市港整備 工事	250,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 四日市港整備費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する四日市港における物資別専門埠頭 港湾施設の改修工事には、多くの日数 を要するため

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	37,181,517	0	0	0	37,181,517	
2 歳 出	37,181,517	147,541	147,541	0	37,181,517	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 業 務 取 扱 費	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	147,541	0	147,541	「道路運送車両法等の一部を改正する法律案」の不成立に伴い必要となる政府職員の給与等
	不用による既定経費の減少	0	147,541	147,541	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	27,043,520	0	0	0	27,043,520
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入	1,286,577	0	0	0	1,286,577
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	403,319	0	0	0	403,319
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	8,448,101	0	0	0	8,448,101
歳 入 合 計	37,181,517	0	0	0	37,181,517
歳 出					
01 業務取扱費	23,022,265	147,541	147,541	0	23,022,265
111-02 職員基本給	6,564,363	80,703	0	80,703	6,645,066
111-03 職員諸手当	3,370,097	43,516	0	43,516	3,413,613
111-04 超過勤務手当	334,698	3,946	0	3,946	338,644
111-05 休職者給与	3,769	46	0	46	3,815
141-05 公務災害補償費	2,039	25	0	25	2,064
111-05 退職手当	832,967	6,829	0	6,829	839,796

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	5,259,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	493,200	4,765,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する高知空港ほか2空港及び徳島飛行 場の整備には、多くの日数を要するた め
追 加	1,540,000	同	昭和59年度		0	1,540,000	
改 定	6,799,000	-	-		493,200	6,305,800	
緩 衝 緑 地 帯 等 整 備	134,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 空港整備事業費 (目) 緩衝緑地帯等整 備事業費	0	134,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する仙台空港周辺の緩衝緑地帯の整備 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	2,487,600	昭和58年度	昭和59年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	2,487,600	
追 加	646,000	同	昭和59年度		0	646,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
改 定	3,133,600	-	-		0	3,133,600	
北 海 道 空 港 整 備	330,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	330,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する新千歳空港の整備には、多くの日 数を要するため
北海道空港整備事業費補助	136,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	136,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

昭 和 58 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	96,900,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	12,130,000	84,770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する一般国道神奈川1号西久保高架橋 ほか105箇所の新設及び改築工事に は、多くの日数を要するため
追 加	26,690,000	同	昭和59年度		0	26,690,000	
改 定	123,590,000	-	-		12,130,000	111,460,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	6,952,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,771,000	5,181,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する一般国道大阪171号共同溝工事に は、多くの日数を要するため
追 加	160,000	同	昭和59年度		0	160,000	
改 定	7,112,000	-	-		1,771,000	5,341,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
一 般 国 道 改 修 費 補 助							
既 定	9,350,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道改修費 補助	2,061,500	7,288,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
追 加	19,034,000	同	昭和59年度		0	19,034,000	
改 定	28,384,000	-	-		2,061,500	26,322,500	
地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	21,889,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補 助	4,068,000	17,821,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
追 加	31,349,000	同	昭和59年度		0	31,349,000	
改 定	53,238,000	-	-		4,068,000	49,170,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	9,705,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	3,890,000 3,566,000 324,000	5,815,000 5,563,000 252,000	
追 加	12,084,000	同	昭和59年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	0 0 0	12,084,000 10,410,000 1,674,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する一般国道 36 号島松沢橋(その 2) ほか 38 箇所及び道道夕張芦別線新桂 橋(その 2)ほか 6 箇所の改築工事に は、多くの日数を要するため
改 定	21,789,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	3,890,000 3,566,000 324,000	17,899,000 15,973,000 1,926,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	834,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	361,000	473,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	4,453,000 5,287,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 361,000	4,453,000 4,926,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 既 定	3,600,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	3,600,000	
追 加 改 定	2,718,000 6,318,000	同 -	昭和59年度 -		0 0	2,718,000 6,318,000	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	58,181,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	3,768,000	54,413,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	13,164,000 71,345,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 3,768,000	13,164,000 67,577,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する街路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
北海道土地区画整理事業費補助	272,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	272,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
北海道街路事業費補助 既 定	2,464,000	昭和58年度	昭和59年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	598,000	1,866,000	
追 加 改 定	1,833,000 4,297,000	同 -	昭和59年度 -		0 598,000	1,833,000 3,699,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する街路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
離島道路事業費補助							
既 定	450,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	228,000	222,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
追 加	2,865,000	同	昭和59年度		0	2,865,000	
改 定	3,315,000	-	-		228,000	3,087,000	
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	1,730,000	昭和58年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	330,000	1,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する一般国道329号線宜野座大川橋ほ か3箇所の改築工事には、多くの日数 を要するため
追 加	820,000	同	昭和59年度		0	820,000	
改 定	2,550,000	-	-		330,000	2,220,000	
沖縄地方道改修費補助							
既 定	586,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	234,000	352,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,122,000 1,708,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 234,000	1,122,000 1,474,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
沖縄土地区画整理事業費補助 既 定	270,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	270,000	
追 加 改 定	270,000 540,000	同 -	昭和59年度 -		0 0	270,000 540,000	
道 路 改 築 附 帯 工 事 既 定	14,898,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	3,790,000	11,108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため

事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以 降(千円)	
追	加	100,000	昭和58年度	昭和59年度		0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する公益事業者の負担に係る一般国道 大阪 171 号共同溝附帯工事には、多く の日数を要するため
改	定	14,998,000	-	-		3,790,000	11,208,000	

昭 和 58 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭 和 58 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	921,858,272	1,126,372	67,601	1,058,771	922,917,043	
2 歳 出	921,858,272	1,425,439	366,668	1,058,771	922,917,043	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	861,628	34,364	827,264	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				3 既定予算の節約額の修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	107,900	15,224	92,676	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	145,614	16,781	128,833	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	11,230	1,232	9,998	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 治水事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	630,511	0	630,511	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善
	河川等災害復旧事業の事務費等に必要な経費	794,928	0	794,928	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
	節約による既定経費の減少	0	61,717	61,717	既定予算の節約額の修正減少
15 事務費	節約による既定経費の減少	0	5,884	5,884	既定予算の節約額の修正減少
19 予備費	予備費の減少	0	299,067	299,067	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 58 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 58 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	734,720,837	861,628	34,364	827,264	735,548,101	
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入						

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	11,341,202	107,900	15,224	92,676	11,433,878	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	123,053,162	145,614	16,781	128,833	123,181,995	
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入						
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入						
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	11,552,471	11,230	1,232	9,998	11,562,469	
0600-00 附帯工事費負担金収入						
0601-00 附帯工事費負担金収入	6,481,000	0	0	0	6,481,000	
0700-00 受託工事納付金収入						
0701-00 受託工事納付金収入	32,959,000	0	0	0	32,959,000	
0800-00 前年度剰余金受入						
0801-00 前年度剰余金受入	660,000	0	0	0	660,000	
0900-00 雑 収 入						
0901-00 雑 収 入	1,090,600	0	0	0	1,090,600	
歳 入 合 計	921,858,272	1,126,372	67,601	1,058,771	922,917,043	
歳 出						
01 河 川 事 業 費	419,030,000	0	0	0	419,030,000	
02 北 海 道 河 川 事 業 費	75,346,353	0	0	0	75,346,353	
03 河川総合開発事業費	96,223,985	0	0	0	96,223,985	

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 北海道河川総合開発事業費	6,002,372	0	0	0	6,002,372	
05 水資源開発公団交付金	32,274,225	0	0	0	33,274,225	
06 砂 防 事 業 費	164,608,400	0	0	0	164,608,400	
07 北 海 道 砂 防 事 業 費	8,406,640	0	0	0	8,406,640	
08 建 設 機 械 整 備 費	716,000	0	0	0	716,000	
09 北海道建設機械整備費	126,000	0	0	0	126,000	
10 離 島 治 水 事 業 費	7,060,150	0	0	0	7,060,150	
17 沖 縄 治 水 事 業 費	5,056,706	0	0	0	5,056,706	
12 附 帯 工 事 費	6,194,000	0	0	0	6,194,000	
13 受 託 工 事 費	31,051,722	0	0	0	31,051,722	
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	67,810,526	1,425,439	61,717	1,363,722	69,174,248	
201-02 職 員 基 本 給	31,045,879	339,951	0	339,951	31,385,830	
201-03 職 員 諸 手 当	14,682,882	153,984	0	153,984	14,836,866	
201-04 超 過 勤 務 手 当	3,965,219	231,113	0	231,113	4,196,332	
201-05 常 勤 職 員 給 与	857,499	311	0	311	857,810	
201-05 休 職 者 給 与	29,463	316	0	316	29,779	
201-05 退 職 手 当	6,714,324	63,796	0	63,796	6,778,120	
209-06 諸 謝 金	105,366	0	5,559	5,559	99,807	
202-08 日 額 旅 費	661,793	61,427	0	61,427	723,220	
203-09 庁 費	44,610	0	2,966	2,966	41,644	

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	196,120,088	64,800	15,224	49,576	196,169,664	
2 歳 出	196,120,088	107,900	58,324	49,576	196,169,664	
〔 歳入歳出予算補正予定額内訳 〕						
歳 入						
款 ・ 項 ・ 目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入						
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	18,740	8,580	10,160	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充 てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少		
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負担金収入						
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負担金収入						
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負担金収入	15,007	1,930	13,077	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河 川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加		

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入 0301-00 電気事業者等工事費負担金収入 0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	31,053	4,714	26,339	2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05 工事諸費等治水勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	107,900	0	107,900	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
	節約による既定経費の減少	0	15,224	15,224	既定予算の節約額の修正減少
09 予備費	予備費の減少	0	43,100	43,100	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和58年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	101,378,102	18,740	8,580	10,160	101,388,262
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	22,361,704	15,007	1,930	13,077	22,374,781
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	65,420,282	31,053	4,714	26,339	65,446,621
0800-00 借 入 金					
0801-00 借 入 金	900,000	0	0	0	900,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	4,539,000	0	0	0	4,539,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,376,000	0	0	0	1,376,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	145,000	0	0	0	145,000
歳 入 合 計	196,120,088	64,800	15,224	49,576	196,169,664

科 目	昭 和 58 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 58 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 出						
01 多目的ダム建設事業費	147,453,000	0	0	0	147,453,000	
02 北海道多目的ダム建設事業費	19,433,000	0	0	0	19,433,000	
06 沖縄多目的ダム建設事業費	10,639,000	0	0	0	10,639,000	
03 受 託 工 事 費	4,384,798	0	0	0	4,384,798	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	2,724,088	0	0	0	2,724,088	
05 工事諸費等治水勘定へ繰入						
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	11,341,202	107,900	15,224	92,676	11,433,878	
09 予 備 費 (959-…)	145,000	0	43,100	43,100	101,900	
歳 出 合 計	196,120,088	107,900	58,324	49,576	196,169,664	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	37,130,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	5,628,000	31,502,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する阿武隈川ほか82河川の改修工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するため
	追加	13,513,000	同	昭和59年度		0	13,513,000	
	改定	50,643,000	-	-		5,628,000	45,015,000	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	9,600,000	昭和58年度	昭和58年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急 事業費	2,189,000	7,411,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する小貝川ほか3河川の激甚災害対策 特別緊急工事には、多くの日数を要す るため
	追加	454,000	同	昭和59年度		0	454,000	
	改定	10,054,000	-	-		2,189,000	7,865,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	840,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	256,000	584,000	
	追加	363,000	同	昭和59年度		0	363,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する渡良瀬川ほか2河川の浄化事業及び北上川ほか6河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	1,203,000	-	-		256,000	947,000	
	直轄河川工作物 関連応急対策事業	113,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川工作物 関連応急対策事業費	0	113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する吉野川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため
	河川改修費補助							
	既定	11,279,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	2,008,900	9,270,100	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	6,683,000 17,962,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 2,008,900	6,683,000 15,953,100	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河川改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	都市河川改修費 補助 既定	21,937,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	2,246,500	19,690,500	
	追加 改定	4,236,000 26,173,000	同 -	昭和59年度 -		0 2,246,500	4,236,000 23,926,500	
	準用河川改修費 補助	79,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	0	79,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河川改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	1,930,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	1,062,000	868,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石狩川ほか13河川の改修工事及 びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
	追加	3,840,000	同	昭和59年度		0	3,840,000	
	改定	5,770,000	-	-		1,062,000	4,708,000	
	北海道直轄河川 激甚災害対策特 別緊急事業							
	既定	2,320,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川激甚災 害対策特別緊急 事業費	675,000	1,645,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石狩川の激甚災害特別緊急工事 には、多くの日数を要するため
	追加	270,000	同	昭和59年度		0	270,000	
	改定	2,590,000	-	-		675,000	1,915,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 環境整備事業	90,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	北海道河川改修費補助							
	既定	451,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	205,167	245,833	
	追加	1,031,000	同	昭和59年度		0	1,031,000	
	改定	1,482,000	-	-		205,167	1,276,833	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道都市河川 改修費補助	382,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	382,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道準用河川 改修費補助	17,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	17,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島河川改修費 補助	259,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	259,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	沖縄河川改修費補助							
	既定	1,388,000	昭和58年度	昭和59年度 以降4箇年度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,388,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	190,000	同	昭和59年度		0	190,000	
	改定	1,578,000	-	-		0	1,578,000	
	直轄砂防事業							
	既定	4,057,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,384,000	2,673,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する最上川水系ほか24水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	追加	5,875,000	同	昭和59年度		0	5,875,000	
	改定	9,932,000	-	-		1,384,000	8,548,000	
	直轄地すべり対策事業							
	既定	700,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	88,000	612,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	55,000 755,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 88,000	55,000 667,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川豊牧地区の地すべり対策工 事には、多くの日数を要するため
	砂防事業費補助 既定	2,288,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	458,000	1,830,000	
	追加 改定	4,353,000 6,641,000	同 -	昭和59年度 -		0 458,000	4,353,000 6,183,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	72,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防激甚災害対策特別緊急事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	地すべり対策事業費補助							
	既定	774,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	330,000	444,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	284,000	同	昭和59年度		0	284,000	
	改定	1,058,000	-	-		330,000	728,000	
	北海道直轄砂防事業	261,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	261,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	436,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	436,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	離島砂防事業費 補助	183,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	18,300	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
	沖縄砂防事業費 補助	65,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業							
	仁淀川大渡ダ ム建設工事	510,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	0	510,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する仁淀川大渡ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	山国川耶馬溪 ダム建設工事	700,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	0	700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する山国川耶馬溪ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	阿賀野川大川 ダム建設工事 既定	700,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	264,000	436,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	130,000 830,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 264,000	130,000 566,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する阿賀野川大川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	小瀬川弥栄ダ ム建設工事 既定	15,600,000	昭和58年度	昭和58年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	370,000	15,230,000	
	追加 改定	620,000 16,220,000	同 -	昭和59年度 -		0 370,000	620,000 15,850,000	
	最上川寒河江 ダム建設工事 既定	3,900,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	250,000	3,650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	160,000 4,060,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 250,000	160,000 3,810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川寒河江ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事 既定	1,230,000	昭和58年度	昭和58年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	193,000	12,107,000	
	追加 改定	210,000 12,510,000	同 -	昭和59年度 -		0 193,000	210,000 12,317,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	信濃川大町ダ ム建設工事 既定	2,000,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	973,000	1,027,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	200,000 2,200,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 973,000	200,000 1,227,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する信濃川大町ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	櫛田川蓮ダム 建設工事 既定	6,700,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	735,000	5,965,000	
	追加 改定	180,000 6,880,000	同 -	昭和59年度 -		0 735,000	180,000 6,145,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	松浦川巖木ダ ム建設工事 既定	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川巖木ダム 建設費	200,000	8,900,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	追加 改定	300,000 9,400,000	昭和58年度 -	昭和59年度 -		0 200,000	300,000 9,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する松浦川厳木ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	阿武隈川七ヶ 宿ダム建設工 事 既定	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	200,000	8,900,000	
	追加 改定	390,000 9,490,000	同 -	昭和59年度 -		0 200,000	390,000 9,290,000	
	利根川渡良瀬 遊水池総合開 発建設工事	1,760,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	0	1,760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する利根川渡良瀬遊水池総合開発の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	信濃川三国川 ダム建設工事							
	既定	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川三国川ダ ム建設費	100,000	2,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する信濃川三国川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	追加	1,150,000	同	昭和59年度		0	1,150,000	
	改定	3,550,000	-	-		100,000	3,450,000	
	加古川加古川 大堰建設工事							
	既定	900,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 加古川加古川大 堰建設費	80,000	820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する加古川加古川大堰の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	追加	210,000	同	昭和59年度 及び昭和60 年度		0	210,000	
	改定	1,110,000	-	-		80,000	1,030,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度 (千円)	昭和59年度 以降(千円)	
	渡川中筋川ダム建設工事	300,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する渡川中筋川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	北海道多目的ダム建設事業							
	十勝川十勝ダム建設工事	1,840,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム 建設費	0	1,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する十勝川十勝ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	石狩川定山溪 ダム建設工事 既定	6,300,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム 建設費	300,000	6,000,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

昭 和 58 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河 川 事 業 費	455,197,542	374,664,430	79,802,360	0	730,752	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 47,472,621 千円及び(項)事務費のうち 105,121 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 事業工事諸費に計上の 6,641,376 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計 上の 99,508 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額 7,823,059 千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 660,000 千円のほか雑収入 299,067 千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北 海 道 河 川 事 業 費	81,295,443	70,130,069	11,165,374	0	0	
河川総合開発事業費	100,594,285	83,273,940	6,600,796	10,702,493	17,056	
北海道河川総合開発事業費	6,512,842	5,999,312	332,960	180,570	0	
水資源開発公団交付金	33,274,225	24,468,243	8,805,982	0	0	
砂 防 事 業 費	170,922,200	155,542,602	15,172,171	0	207,427	
北 海 道 砂 防 事 業 費	8,487,516	7,874,876	612,640	0	0	
建 設 機 械 整 備 費	1,442,100	812,556	625,712	0	3,832	
北海道建設機械整備費	226,940	162,940	64,000	0	0	
離 島 治 水 事 業 費	7,060,150	7,060,150	0	0	0	
沖 縄 治 水 事 業 費	5,156,214	4,476,808	0	679,406	0	
合 計	870,169,457	734,465,926	123,181,995	11,562,469	959,067	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

昭 和 58 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建 設 事 業)								
紀 の 川	大 滝	5,702,873	3,670,277	841,882	1,187,281	0	3,433	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 11,209,980 千円及び(項)事務費のうち 51,696 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,192,962 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 350,340 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 18,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 1,240,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支出財源に充てられる 2,646,818 千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 77,270 千円を含まない 6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 136,000 千円のほか雑収入 43,100 千円を含む 7 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁 淀 川	大 渡	4,202,415	3,298,400	471,471	430,646	0	1,898	
球 磨 川	川 辺 川	3,803,864	3,124,818	537,116	48,241	0	93,689	
利 根 川	川 治	2,381,739	1,091,204	399,522	890,233	0	780	
利 根 川	八 ツ 場	1,103,381	433,241	144,819	524,106	0	1,215	
菊 池 川	竜 門	2,903,381	1,945,471	433,479	521,051	0	3,380	
山 国 川	耶 馬 溪	6,002,873	3,448,635	738,281	1,810,461	0	5,496	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	6,502,967	5,262,278	631,495	604,497	0	4,697	
阿 賀 野 川	大 川	8,603,255	4,986,125	1,439,076	2,175,624	0	2,430	
矢 作 川	矢作川河口堰	901,449	408,225	136,282	356,320	0	622	
小 瀬 川	弥 栄	12,002,938	6,288,948	2,058,173	3,650,481	0	5,336	
最 上 川	寒 河 江	11,403,194	8,453,733	1,211,374	1,734,429	0	3,658	
相 模 川	宮 ケ 瀬	10,804,060	2,925,475	975,698	6,898,265	0	4,622	
信 濃 川	大 町	6,103,575	4,108,922	1,315,553	675,886	0	3,214	
櫛 田 川	蓮	6,203,864	3,098,511	996,065	2,107,474	0	1,814	
雄 物 川	玉 川	8,303,194	5,410,771	742,995	2,144,286	0	5,142	

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源					備 考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
阿 武 隈 川	三 春	1,000,387	683,589	205,622	109,918	0	1,258	
芦 田 川	八 田 原	4,602,415	2,252,738	751,192	1,595,643	0	2,842	
松 浦 川	厳 木	7,103,864	3,427,497	518,107	3,153,380	0	4,880	
阿 武 隈 川	七 ケ 宿	11,604,343	4,061,818	1,394,074	6,144,901	0	3,550	
利 根 川	渡良瀬遊水池総 合開発	7,504,347	2,659,301	886,894	3,956,769	0	1,383	
信 濃 川	三 国 川	3,402,898	2,597,595	630,946	172,595	0	1,762	
大 井 川	長 島	3,503,381	1,741,665	588,322	1,171,307	0	2,087	
太 田 川	温 井	2,451,546	1,243,313	414,702	792,737	0	794	
高 瀬 川	小川原湖総合開 発	1,012,512	760,883	120,891	128,398	0	2,340	
黒 部 川	宇 奈 月	1,601,932	1,053,366	327,412	220,445	0	709	
筑 後 川	松原・下笠ダム 再開発	500,193	405,213	88,821	6,002	0	157	
荒 川	荒川調整池総合 開発	4,401,932	428,400	142,896	3,830,349	0	287	
加 古 川	加 古 川 大 堰	7,001,932	3,346,555	1,115,682	2,539,203	0	492	
赤 川	月 山	862,125	687,766	104,076	69,159	0	1,124	
吉 井 川	苫 田	551,449	81,300	27,320	0	441,600	1,229	
庄 内 川	小 里 川	547,551	409,020	136,476	1,643	0	412	
吉 野 川	富 郷	801,836	138,450	32,109	630,586	0	691	
淀 川	猪名川総合開発	590,966	157,452	52,384	0	381,130	0	
渡 川	中 筋 川	225,213	157,610	22,538	44,904	0	161	
十 勝 川	十 勝	5,999,450	5,240,077	476,420	281,953	0	1,000	
常 呂 川	鹿 の 子	2,219,692	1,839,332	167,240	213,120	0	0	
石 狩 川	定 山 溪	7,649,520	2,959,397	269,079	4,419,044	0	2,000	
後 志 利 別 川	美 利 河	2,799,740	2,557,239	214,501	28,000	0	0	
沙 流 川	沙流川総合開発	849,820	341,259	31,039	476,522	0	1,000	

170 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
石 狩 川	滝 里	599,850	368,259	33,491	198,100	0	0	
沖 縄 北 部 河 川	沖縄北部河川総 合開発	6,999,600	2,083,916	0	4,911,684	0	4,000	
羽 地 大 川	羽 地	1,959,880	1,375,800	0	584,080	0	0	
漢 那 福 地 川	漢 那	2,029,860	669,780	0	1,360,080	0	0	
小 計		187,307,256	101,683,624	21,825,515	62,799,803	822,730	175,584	
(実 施 計 画 調 査)								
高 梁 川	柳 井 原 堰	100,097	66,667	33,365	0	0	65	
那 賀 川	細 川 内	150,483	131,250	18,810	0	0	423	
大 野 川	矢 田	120,580	102,000	18,087	0	0	493	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	160,387	139,000	21,051	0	0	336	
筑 後 川	猪 牟 田	250,387	212,578	37,558	0	0	251	
江 の 川	灰 塚	150,483	112,500	37,621	0	0	362	
豊 川	設 楽	120,290	90,000	30,072	0	0	218	
淀 川	大 戸 川	250,387	187,500	62,597	0	0	290	
大 分 川	大 分 川	230,290	195,570	34,543	0	0	177	
筑 後 川	城 原 川	120,193	104,271	15,775	0	0	147	
淀 川	高 時 川	260,386	195,000	65,096	0	0	290	
阿 武 隈 川	摺 上 川	150,193	116,250	33,793	0	0	150	
利 根 川	湯 西 川	150,193	112,500	37,548	0	0	145	
北 上 川	新 石 湍	110,193	96,250	13,774	0	0	169	
九 頭 竜 川	足 羽 川	110,193	86,089	24,104	0	0	0	
山 国 川	宮 永 堰	80,097	56,958	23,139	0	0	0	
石 狩 川	忠 別	267,920	245,587	22,333	0	0	0	
十 勝 川	札 内 川	239,970	219,970	20,000	0	0	0	

